



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月31日

上場会社名 アズワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7476 URL <https://www.as-1.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井内 卓嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 西川 圭介 (TEL) 06-6447-1210
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	21,735	6.2	2,462	△2.4	2,559	1.6	1,766	1.7
2023年3月期第1四半期	20,471	2.0	2,523	10.1	2,518	7.0	1,736	6.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,347百万円(114.5%) 2023年3月期第1四半期 627百万円(△58.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	48.81	48.74
2023年3月期第1四半期	46.44	46.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	93,123	63,046	67.6
2023年3月期	97,479	63,968	65.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 62,926百万円 2023年3月期 63,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	48.00	—	63.00	111.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	51.00	101.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,690	4.9	4,640	△12.9	4,830	△9.4	3,300	△10.3	91.19
通期	96,600	5.7	10,330	△9.4	10,710	△8.0	7,350	△9.4	203.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	40,276,270株	2023年3月期	40,276,270株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	4,085,157株	2023年3月期	4,088,337株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	36,187,996株	2023年3月期1Q	37,380,091株

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託 (取締役向け) 及び株式給付型ESOP信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有している当社株式 (2024年3月期1Q 98,752株、2023年3月期 101,952株) を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. その他	10
販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日、以下「当第1四半期」という)におけるわが国経済は、大企業を中心に賃上げが進みつつあることや、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けの緩和などから経済活動の再開が進み、個人消費や設備投資などの持ち直しが見られる一方で、為替相場の変動や資源・資材価格の高騰及びエネルギー価格の高止まりが続き、先行き不透明な状況が継続しております。

このような事業環境のもと、当第1四半期の連結売上高は、217億35百万円(前年同四半期比6.2%増)となりました。

売上高増加要因としては、当社の主たるマーケットである研究や生産の現場において前年に引き続き需要が活発であり、WEB上の取扱商品が960万点となり、前年同四半期末比約320万点増加したことと、eコマース関連を始めとした顧客のすそ野が広がっていることとの相乗効果でロングテール商品の売上が拡大していることが挙げられます。これらにより、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けの緩和に伴う需要調整を補うことができました。

収益性については、調達コストの上昇に関しては並行して機動的にプライシングを実施しており、売上総利益率は前年同四半期と同水準で推移しております。

販売費及び一般管理費については、売上高1,000億円超の先を見据えた新物流拠点である阪神DCの開設等により不動産賃借料等の増加があり、43億72百万円(同11.7%増)となりました。その他の経費に関しては、人材投資の一環として実施している賃上げによる人件費の増加があるものの、計画対比では総じて抑制気味に推移しております。

この結果、営業利益は24億62百万円(同2.4%減)となりました。一方、前年同四半期に比べ円安進行に伴う為替差損が減少したこと等により、経常利益は25億59百万円(同1.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億66百万円(同1.7%増)となりました。

部門別の状況及び中期経営計画主要売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

<ラボ・インダストリー部門>

大学、研究機関及び企業の研究部門等を対象とするラボラトリー分野では、昨年度末の一時的買い控えから一転、新年度予算執行に伴い、ワイパーや手袋等のラボ用消耗品、ピペット等の分析器具、保管用品等の売上が伸びました。また、チャンネルとしては集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が前年同四半期比17.4%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は132億30百万円(同10.2%増)と堅調に推移しました。

また、製造現場等を対象とするインダストリー分野では、個人消費の持ち直しや供給制約の緩和などから工場稼働率の改善が見られ、ウエアやパーティクルカウンターなどのクリーンルーム用品や温湿度記録計(データロガー)等の売上が伸びました。チャンネルとしては、同じく集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が同11.2%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は44億97百万円(同6.2%増)となりました。

この結果、当部門の当第1四半期の売上高合計は177億27百万円(同9.2%増)となりました。

<メディカル部門>

医療機関や介護施設等を対象とするメディカル部門では、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが第5類に移行し、前年まで需要がみられた自治体など公的機関の関与が減少しています。一般診療や看護・介護に関する用品は浅く広く需要が回復しているものの、パルスオキシメーターや防護用の消耗品等の売上が減少しました。一方で、同じく集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高は、まだ少額ながら同30.5%増とeコマースチャンネルでの売上獲得が進みました。この結果、当部門の当第1四半期の売上高は38億74百万円(同5.6%減)となりました。

<その他>

子会社の株式会社トライアンフ・ニジュウイチは「O f f S i d e」システム等により理化学機器・消耗品等のWEB購買業務代行サービスやシステム提供を行っております。顧客のシステム利用の増加等に伴い、当部門の当第1四半期の売上高は1億34百万円（同4.8%増）となりました。

<中期経営計画－PROJECT ONE ver. 2.0－における主要売上施策の進捗状況>

中期経営計画で掲げる主要売上施策は以下のとおり推移しました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
eコマース	5,507	6,477	117.6
海外事業 ※	982	1,162	118.4
合計	6,489	7,639	117.7

※海外事業の6割強は中国現地法人の売上ですが、現地法人事業年度が1～12月のため、第1四半期連結累計期間には現地における1～3月の売上高を連結しております。

eコマースについては、ネット通販事業者向けや「AXEL Shop」等のオープンサイト系ECチャネルで、特にネット通販事業者向けにおいて掲載商品の拡大や各種連携により利便性を高めたことが奏功し、当第1四半期の売上高は前年同四半期比12.5%の増収となりました。一方、大手ユーザー向け集中購買システム「ocean」や販売店支援型ECシステム「Wave」といったクローズサイト系ECチャネルにおいては、新規アカウントが増えていることや掲載商品の拡大等により既存接続先の利用拡大が進んでいること等により、当第1四半期の売上高は同22.5%の増収となりました。

海外事業のうち中国については、1月においてはゼロコロナ政策解除後の感染急拡大に伴う経済活動の停滞の影響を受けたものの、春節後の経済再開の需要の取り込みや日本製バイオ関連装置の販促活動が奏功し25.6%の増収となりました。一方、日本からの海外への輸出（中国を除く）は、多言語サイトの「AXEL_GLOBAL」や「Wave_GLOBAL」に海外仕様品の掲載の充実を図るなど掲載品数を240万点弱に拡大し、加えて渡航再開に伴い現地販売店とのコミュニケーション強化を図り、同5.5%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

2023年6月30日に電子計測機器の製造・販売を行う株式会社カスタムの全株式を取得し、子会社化したことにより、連結貸借対照表の総資産ベースにおいて17億円程度加算しております。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、931億23百万円（前連結会計年度末比43億55百万円減）となりました。このうち流動資産は、570億85百万円（同55億74百万円減）となりました。これは、主として現金及び預金が29億79百万円減少したこと、受取手形及び売掛金と電子記録債権を合わせて25億97百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、360億38百万円（同12億19百万円増）となりました。これは、主として債券購入及び資本提携等により投資有価証券が5億43百万円増加したこと、上記連結対象会社の増加等により有形固定資産が5億3百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、300億76百万円（同34億34百万円減）となりました。このうち流動負債は、234億17百万円（同38億88百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が17億円減少したこと、未払法人税等が15億41百万円減少したこと、短期借入金が3億15百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、66億59百万円（同4億53百万円増）となりました。これは、主として新たな物流拠点である阪神DCの設置等により資産除去債務が3億33百万円増加したことやその他の固定負債が2億87百万円増加した一方で、長期借入金1億18百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、630億46百万円（同9億21百万円減）となりました。これは、主として配当金の支払い等により利益剰余金が5億19百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が4億41百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期において、売上高に関しては、連結売上高の2割弱程度を占めるメディカル部門が計画に達していないものの、ラボ・インダストリー部門が計画を上回るペースで拡大し、全体として計画どおり進捗しております。利益面についても、経費を抑制することで、計画を上回る利益を計上しています。また、連結子会社を1社加えたことにより、第2四半期以降の連結業績には僅かながらプラスの影響が見込まれます。

しかしながら、第2四半期以降においてメディカル部門における需要回復動向などが不透明な状況が続いており、現時点で計画を変更しておりません。

従いまして、2023年5月12日公表の数値を据え置き、業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,612,260	14,632,936
受取手形及び売掛金	21,437,544	18,936,348
電子記録債権	10,897,523	10,801,526
有価証券	1,000,000	701,471
棚卸資産	11,007,670	11,261,717
その他	714,956	761,068
貸倒引当金	△9,962	△10,027
流動資産合計	62,659,993	57,085,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,644,891	2,925,566
土地	1,834,659	2,048,687
その他（純額）	3,215,995	3,224,804
有形固定資産合計	7,695,546	8,199,058
無形固定資産		
投資その他の資産	1,564,271	1,580,522
投資有価証券	20,492,715	21,035,796
繰延税金資産	86,907	110,792
投資不動産（純額）	3,834,115	3,819,648
その他	1,168,021	1,314,711
貸倒引当金	△22,136	△22,006
投資その他の資産合計	25,559,623	26,258,942
固定資産合計	34,819,441	36,038,524
資産合計	97,479,434	93,123,565
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,689,945	17,989,518
短期借入金	2,750,000	2,435,000
未払法人税等	2,217,975	676,945
賞与引当金	879,849	683,054
その他	1,767,513	1,632,556
流動負債合計	27,305,283	23,417,074
固定負債		
長期借入金	3,437,500	3,319,222
繰延税金負債	906,000	851,173
株式給付引当金	147,542	148,300
役員株式給付引当金	58,233	58,233
退職給付に係る負債	122,518	127,983
資産除去債務	905,297	1,238,616
その他	628,937	916,329
固定負債合計	6,206,028	6,659,858
負債合計	33,511,312	30,076,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	4,337,748	4,337,748
利益剰余金	58,286,371	57,766,411
自己株式	△9,989,561	△9,971,811
株主資本合計	57,709,558	57,207,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,830,305	5,388,611
為替換算調整勘定	308,467	330,882
その他の包括利益累計額合計	6,138,773	5,719,493
新株予約権	119,790	119,790
純資産合計	63,968,121	63,046,631
負債純資産合計	97,479,434	93,123,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	20,471,690	21,735,902
売上原価	14,035,430	14,901,116
売上総利益	6,436,259	6,834,785
販売費及び一般管理費	3,913,097	4,372,720
営業利益	2,523,161	2,462,065
営業外収益		
受取利息	19,013	28,493
受取配当金	27,034	38,028
不動産賃貸料	103,751	108,032
その他	8,760	23,542
営業外収益合計	158,559	198,096
営業外費用		
支払利息	375	753
不動産賃貸原価	47,903	44,334
為替差損	113,251	55,190
その他	1,244	409
営業外費用合計	162,775	100,688
経常利益	2,518,946	2,559,474
税金等調整前四半期純利益	2,518,946	2,559,474
法人税、住民税及び事業税	642,445	648,771
法人税等調整額	140,410	144,399
法人税等合計	782,856	793,171
四半期純利益	1,736,090	1,766,302
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,736,090	1,766,302

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,736,090	1,766,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,208,409	△441,693
為替換算調整勘定	100,269	22,414
その他の包括利益合計	△1,108,139	△419,279
四半期包括利益	627,951	1,347,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	627,951	1,347,023

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ラボ・インダストリー部門	16,238,248	79.3	17,727,420	81.6
ラボラトリー分野	12,002,119	58.6	13,230,126	60.9
インダストリー分野	4,236,128	20.7	4,497,293	20.7
メディカル部門	4,105,309	20.1	3,874,251	17.8
その他	128,132	0.6	134,230	0.6
合計	20,471,690	100.0	21,735,902	100.0

- (注) 1. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
 2. その他は株式会社トライアンプ・ニジュウイチのシステム利用料売上等であります。

b. 品目別販売実績

品目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	2,150,111	10.5	2,313,973	10.6
分析、特殊機器・装置	3,963,452	19.4	4,237,800	19.5
物理、物性測定機器・装置	1,069,133	5.2	1,176,496	5.4
実験用設備機器	2,116,968	10.3	2,574,996	11.9
小計	9,299,666	45.4	10,303,267	47.4
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	5,011,221	24.5	5,318,042	24.5
半導体関係特殊器具	2,096,115	10.2	2,254,081	10.4
小計	7,107,336	34.7	7,572,124	34.9
看護・介護用品	3,936,555	19.3	3,726,279	17.1
その他	128,132	0.6	134,230	0.6
合計	20,471,690	100.0	21,735,902	100.0

- (注) 1. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
 2. その他は株式会社トライアンプ・ニジュウイチのシステム利用料売上等であります。